

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	日本無線株式会社					
代表者名	氏名	小洗 健		役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	東京都中野区中野四丁目10番1号 中野セントラルパークイースト					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	30 情報通信機械器具製造業				
主たる事業の概要	無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2,050	1,955	2,073		
エチギー起源二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub>	4,187		4,239		
調整後排出量	t-CO <sub>2</sub>	4,187	4,061	2,622		
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	0		0		
自動車の台数	台	19		19		
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>	66				

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度	2023 年度		

### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	長野事業所にて9時～16時閲覧
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	担当部署 サステナビリティ推進部環境保護推進グループ 連絡先 026-214-0235
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号  
(総括票)

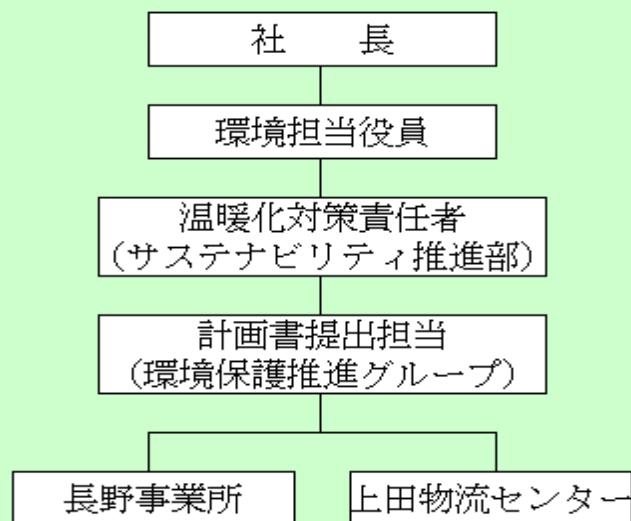
4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

当社では、環境基本方針に「地球温暖化の防止及び廃棄物の3Rの推進により環境負荷の低減に努める。」を掲げ、エネルギー使用量の進捗管理を行う。

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	有	目標年度	2030、 2050	年度	削減目標	温室効果ガス排出量 2030年50%以上削減(2014年度比) 2050年カーボンニュートラルを目指す
削減計画の概要	2025年までに、長野県内の水力発電由来の「信州グリーンでんき」年間3600MWhを購入する。					
イニシアチブ参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他		

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

長野事業所 省エネルギー分科会 (年1回)

## 様式1号 (総括票)

## 6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

様式1号  
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位	
2022 年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目 標 年 度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2023 年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2024 年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2025 年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式 1 号  
(総括票)

6 の 3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基 準 排 出 量	66	t-CO <sub>2</sub>			単 位	
2022 年度	調整後排出量			基 準 原 单 位		t-CO <sub>2</sub> /	
目 標 年 度	目 標 排 出 量		t-CO <sub>2</sub>	目 標 原 单 位		t-CO <sub>2</sub> /	
2025 年度	目 標 削 減 率		%	目 標 削 減 率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排 出 量		t-CO <sub>2</sub>			単 位	
	調整後排出量			原 单 位		t-CO <sub>2</sub> /	
2023 年度	削 減 率		%	原 单 位 削 減 率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排 出 量		t-CO <sub>2</sub>			単 位	
	調整後排出量			原 单 位		t-CO <sub>2</sub> /	
2024 年度	削 減 率		%	原 单 位 削 減 率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排 出 量		t-CO <sub>2</sub>			単 位	
	調整後排出量			原 单 位		t-CO <sub>2</sub> /	
2025 年度	削 減 率		%	原 单 位 削 減 率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基 準 年 度	実 施 予 定	第一 年 度	第二 年 度	第三 年 度	備 考
I ~ II	I -1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I -2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量(t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量(t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	空調機	空気調和設備の保全管理	2023～2025	0.3	2023	0.1
2	エネ起	受変電・配電設備	受変電設備及び配線設備の保全管理	2023～2025	0.3	2023	0.1
3	エネ起	コンプレッサ	コンプレッサの運転管理	2023～2025	0.3	2023	0.1
4	エネ起	照明設備	照明設備の保全管理	2023～2025	0.3	2023	0.1
5	エネ起	昇降機・建物	昇降機の保全管理	2023～2025	0.3	2023	0.1
6	エネ起	受変電・配電設備	変圧器の負荷統合による省エネ	2024～2025	23.5		
7	エネ起	照明設備	LED照明器具の導入	2023～2025	100.42	2023	43.39
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書 非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年			1,800		
うち県内産	千kWh/年			1,800		
J-クレジット	t-CO <sub>2</sub> /年					
県が認証したクレジット (森林CO <sub>2</sub> 吸収評価認証制度等)	t-CO <sub>2</sub> /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年					
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年	0	1,800	1,800		
うち県内産	千kWh/年	0	1,800	1,800		

様式1号  
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上								
3,000k1未満								
1,500k1未満	4	4,187	4	4,239				
合計	4	4,187	4	4,239				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>				
CH <sub>4</sub>				
N <sub>2</sub> O				
HFC				
PFC				
SF <sub>6</sub>				
NF <sub>3</sub>				
合計	0	0		

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	4	4		
合計	4	4	0	0
自動車総数	19	19		
次世代自動車導入割合	21.1	21.1		

様式1号  
(総括票)

1 4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	各職場にバス時刻表を掲示し事業所から駅までの移動に公共交通機関の利用を促す。
自転車の利用促進	通勤時、一定距離以下の場合は自動車利用は認めず、自転車利用のみとする。
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	H Pに公共交通機関によるアクセスを記載し駅から事業所までのバス利用を促す。
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	電気自動車は未導入。
物流の合理化	荷量に見合ったトラックの選択することや 荷量減少時はリニアにトラックの定期便を減便することで合理化を図る。

1 5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
□ SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
□ TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
■ 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称 ISO14001	1998～	
□ グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している		
□ ZEB	の認証を取得している		
■ ディマンド・リスポンス (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している	2022～	
■ その他	グリーン購入を社内で推奨している	1998～	

1 6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

長野SDGsプロジェクトのアドバンス・サポーターに登録しています。